

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループCFO 櫻井 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321（代表）
【事務連絡者氏名】	グループCFO 櫻井 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,150,426	1,221,378	4,559,634
経常利益又は 経常損失()(千円)	22,878	83,642	3,904
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	191,621	32,981	271,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,968	5,421	422,828
純資産額(千円)	2,953,712	3,028,270	3,015,050
総資産額(千円)	4,456,445	4,362,159	4,476,993
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1,803.84	310.47	2,551.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	65.1	63.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間及び前期は四半期(当期)純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

3. 前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における、当社グループのおかれるインターネット業界におきましては、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）の普及が進んでおります。また、スマートフォンの普及も本格化してきております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績の概況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1,221,378千円（前年同四半期比6.2%増）となり、主に米国・欧州において、前連結会計年度にサービスを開始した新規オンラインゲームが徐々に売上に寄与してきたことから、前期比で増収となりました。利益面では、引き続きコストコントロールによる利益の確保に努めた結果、営業利益は87,317千円（前年同四半期営業損失 26,190千円）、経常利益83,642千円（前年同四半期経常損失 22,878千円）、四半期純利益 32,981千円（前年同四半期四半期純損失 191,621千円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

日本では、オンラインゲーム事業において、6月に「IL」（アイエル）の商業化を開始いたしましたが、収益貢献までには至らず、また子会社からの配当が前期比で減少したこともあり、当社及び連結子会社による売上高は200,353千円と前年同四半期比で123,758千円（38.2%）の減収となり、サービス開始に伴い、人件費やプロモーション費用等が増加したことや、コミュニティ・ソリューション事業が低調であったことなどから、セグメント損失が74,694千円（前年同四半期は9,615千円の損失）となりました。

米国

米国では、オンラインゲーム事業において、6月に「Prius Online」（プリウス オンライン）の商業化を開始した結果、連結子会社Gala-Net Inc. による売上高は304,288千円と前年同四半期比で42,704千円（16.3%）の増収となりました。サービス開始に先行して人件費及び販売管理費が発生しましたが、セグメント利益が26,504千円（前年同四半期は34,933千円の損失）と大幅な利益改善となりました。

なお、ゲームポータルサイト「gPotato.com」（ジーポテト）の登録会員数は1,000万人を突破（平成23年8月12日現在）しております。

欧州

欧州では、オンラインゲーム事業において、前連結会計年度に商業化を開始した新規タイトルのプロモーションに注力した結果、連結子会社Gala Networks Europe Ltd. による売上高は623,014千円と前年同四半期比で99,589千円（19.0%）の増収となり、セグメント利益が137,766千円と前年同四半期比で57,388千円（71.4%）と大幅な増益となりました。

なお、ゲームポータルサイト「gPotato.eu」の登録会員数が700万人を突破（平成23年8月12日現在）しております。

韓国

韓国では、オンラインゲーム事業において、自社開発タイトル「IL」について、タイでの商業化を開始いたしました。その結果、連結子会社Gala Lab Corp. による売上高は288,592千円と前年同四半期比で434千円（0.2%）の増収となりましたが、ILのソフトウェア償却が開始されたため費用が増加した結果、セグメント損失が3,975千円（前年同四半期は433千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、継続的な収益の拡大を実現するため、オンラインゲーム事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでまいります。

オンラインゲーム事業におきましては、北米・欧州のPC向けオンラインゲーム市場は引き続き拡大することが見込まれており、また、他地域でもオンラインゲーム市場の拡大が見込まれる地域において、当社グループとして、連結子会社の提供するオンラインゲームタイトルの増加、連結子会社が開発したオンラインゲームの他地域へのライセンス展開を行っていく予定であります。

また、インターネット環境の変化に適應し、強力な事業ポートフォリオを構築すべく、既存のサービスネットワーク等の資源を活用した新規事業や未進出分野での新規事業を展開し、新たな収益獲得基盤を構築すべく注力してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るオンラインゲームを中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための競争優位性の確定期と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

オンラインゲーム事業

欧米言語圏（主な地域としては、北米、欧州、南米）でのMMORPGを中心としたゲームポータルサービスの確立を目指します。今後もグループ会社を中心に優良なオンラインゲームを開発し、サービス提供することにより、継続的かつ高収益を目指し、グローバルなオンラインゲームカンパニーの地位の早期確立を目指します。

スマートフォンゲーム事業（仮称）

当社グループのグローバルネットワークやコミュニティ構築のノウハウ、ゲーム開発及び運営ノウハウを活かし、スマートフォン向けのゲームアプリ分野に進出し、スマートフォンゲーム市場においても、グローバルなサービスを開始すべく注力してまいります。

その他事業

イ. データマイニング事業

当社グループの提供するデータマイニングの収益及び販売体制の拡大を目指します。

リスクモニタリングサービスにおいては、現在シェアNo.1のサービスとなっておりますが、サービスの品質向上に努め、更なる収益の拡大を図ってまいります。

ロ. コミュニティ・ソリューション事業

当社の提供するコミュニティのソリューションビジネスにおける更なる拡充及び効率化を目指します。「オンライン・コミュニティ」の確立により派生する新たなサービスを、既存のサービスと相互に関連させることにより、当社グループのビジネスへの展開を目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,920
計	392,920

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	106,230	106,230	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	106,230	106,230	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	106,230	-	2,171,582	-	311,151

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,230	106,230	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,230	-	-
総株主の議決権	-	106,230	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,326	499,151
受取手形及び売掛金	195,897	173,445
預け金	21,390	21,926
繰延税金資産	168,599	162,914
その他	313,907	321,579
貸倒引当金	974	844
流動資産合計	1,244,146	1,178,172
固定資産		
有形固定資産	298,367	282,524
無形固定資産		
ソフトウェア	1,189,433	1,213,917
権利金	366,848	320,918
のれん	993,898	956,817
その他	8,942	8,407
無形固定資産合計	2,559,122	2,500,060
投資その他の資産		
破産更生債権等	155,000	155,000
その他	375,357	401,401
貸倒引当金	155,000	155,000
投資その他の資産合計	375,357	401,401
固定資産合計	3,232,846	3,183,986
資産合計	4,476,993	4,362,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,414	72,464
短期借入金	199,893	102,060
1年内返済予定の長期借入金	91,674	91,650
前受金	222,911	220,160
未払法人税等	57,349	45,358
決済キャンセル引当金	2,403	2,728
賞与引当金	27,049	12,350
その他	541,230	588,161
流動負債合計	1,246,927	1,134,933
固定負債		
長期借入金	24,978	-
退職給付引当金	92,884	104,742
その他	97,152	94,213
固定負債合計	215,015	198,955
負債合計	1,461,942	1,333,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	414,378	447,359
株主資本合計	3,286,002	3,318,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,360	6,291
為替換算調整勘定	446,077	471,705
その他の包括利益累計額合計	450,437	477,996
新株予約権	179,485	187,284
純資産合計	3,015,050	3,028,270
負債純資産合計	4,476,993	4,362,159

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,150,426	1,221,378
売上原価	251,192	265,918
売上総利益	899,234	955,459
販売費及び一般管理費	925,424	868,142
営業利益又は営業損失()	26,190	87,317
営業外収益		
受取利息	973	1,257
為替差益	6,705	-
その他	539	413
営業外収益合計	8,218	1,671
営業外費用		
支払利息	4,629	2,578
為替差損	-	2,592
その他	276	174
営業外費用合計	4,905	5,346
経常利益又は経常損失()	22,878	83,642
特別利益		
固定資産売却益	120	-
新株予約権戻入益	31,347	438
その他	528	560
特別利益合計	31,995	998
特別損失		
減損損失	225,909	-
その他	7,995	-
特別損失合計	233,905	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	224,787	84,641
法人税、住民税及び事業税	10,772	52,311
法人税等調整額	43,938	650
法人税等合計	33,166	51,660
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	191,621	32,981
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	191,621	32,981

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	191,621	32,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,210	1,931
為替換算調整勘定	254,135	25,628
その他の包括利益合計	268,346	27,559
四半期包括利益	459,968	5,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,968	5,421
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	104,927千円	112,577千円
のれんの償却額	44,506千円	37,080千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	256,477	261,528	523,425	108,994	1,150,426	-	1,150,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,634	55	-	179,163	246,853	246,853	-
計	324,112	261,584	523,425	288,158	1,397,280	246,853	1,150,426
セグメント利益又はセグメント損失()	9,615	34,933	80,378	433	35,395	61,585	26,190

(注)1. セグメント利益調整額 61,585千円は、セグメント間取引消去 61,585千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「韓国」セグメントにおいて、開発中のゲーム、「Airmatch」について、将来の収益が見込めないと判断し、開発を中止し、上記資産グループの帳簿価額を全額減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては225,909千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	韓国	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	195,455	303,422	611,297	111,203	1,221,378	-	1,221,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,897	866	11,717	177,389	194,871	194,871	-
計	200,353	304,288	623,014	288,592	1,416,249	194,871	1,221,378
セグメント利益又はセグメント損失()	74,694	26,504	137,766	3,975	85,600	1,716	87,317

(注)1. セグメント利益調整額1,716千円は、セグメント間取引消去1,716千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1,803円84銭	310円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失()(千円)	191,621	32,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失()(千円)	191,621	32,981
普通株式の期中平均株式数(株)	106,230	106,230

(注)1.前第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2.当第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望月明美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沼田敦士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。